

経済レビュー

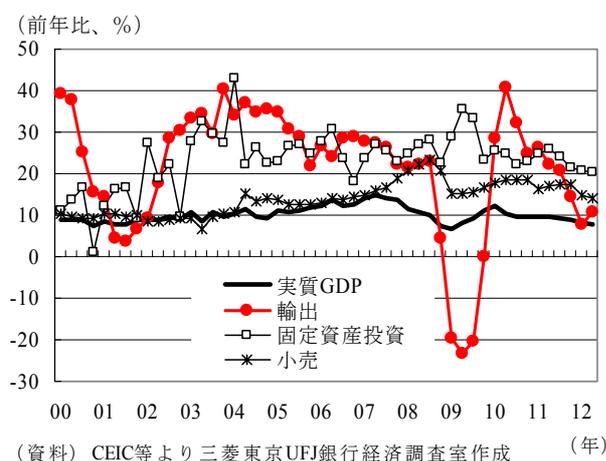
中国の貿易構造の変化と国際的影響力の強化

【要旨】

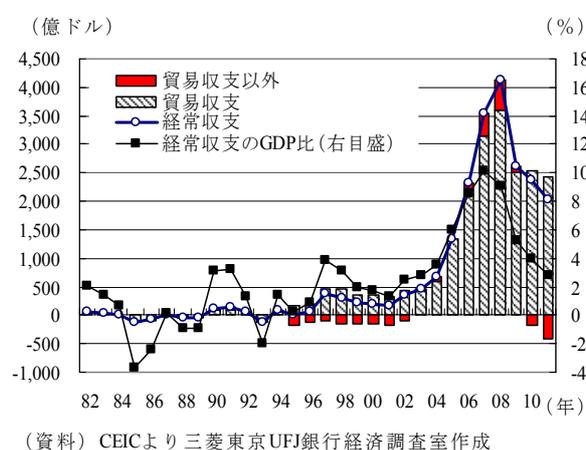
- ◇ 中国は、2000 年代半ばの輸出急拡大により、世界の工場としての地位を確立させた。しかし、貿易黒字の急増に伴い、対外摩擦の深刻化などの弊害がもたらされた。このため、政府は輸出振興一辺倒であった貿易政策を転換し、対外不均衡を是正すべく、低付加価値製品の大量輸出からの脱却と同時に輸入拡大も志向するようになった。
- ◇ この結果、中国の輸出においては、労働集約型製品に代わり、機械類が大きなシェアを占めるようになったが、世界の輸出に占める中国のシェアはともに拡大ないし維持されている。こうして中国の輸出構造はフルセットの様相を呈し、多くの産業で価格競争を激化させている。
- ◇ 輸出市場の多角化も進展している。途上国市場の開拓に向けての援助外交・海外進出戦略と連携した国家戦略が奏功したため、この戦略は途上国の成長促進にも寄与したと考えられる。今後も世界経済を牽引すると見込まれるフロンティア市場において、中国はいちはやく地歩を固めたことになる。
- ◇ 貿易摩擦緩和のための輸入拡大策の下で、中国は世界第 2 の輸入国としてもプレゼンスを高めた。そのなかで、日本は中国にとって最大の輸入先の地位を確保しているが、電気機械・機器に関しては韓国・台湾を下回るようになり、輸送機器についても第 1 位のドイツに水をあけられるようになりつつある。
- ◇ 政府は貿易大国から貿易強国への転換と称して、自主ブランド輸出の拡大や輸出高度化を目指しており、これに伴い、外資系企業に対する一段の技術移転要求や新たな産業における価格競争激化も考えられる。また、輸入大国化に伴い、国際貿易ルール策定に当たって強い力を発揮することもあり得る。こうした中国の動きは諸外国の政府・企業に大きな影響を与えずにはおらず、その動向には絶えず注視を要しよう。

中国では、改革・開放以来、輸出振興が重要政策の一つであった。こうしたなかで、2002年後半からはほぼ5年間に渡り、輸出が前年比約+30%という驚異的な伸びを持続し、成長を力強く牽引するとともに、世界の工場としての地位を確立させるに至った（第1図）。しかし、その一方で、貿易黒字の急増を主因として経常収支の不均衡が拡大し（第2図）、対外摩擦の深刻化や巨額の資本流入に伴う過剰流動性などの弊害がもたらされた。このため、中国政府は輸出振興一辺倒であった貿易政策を転換し、対外不均衡を是正すべく、低付加価値製品の大量輸出からの脱却と同時に輸入拡大も志向するようになった。こうしたなかで、中国の貿易構造は変化し、当然ながら、他国の経済・貿易にも大きな変化をもたらした。さらに今日では、中国政府が貿易大国から貿易強国への転換を掲げて国際的影響力を一段と強化しようとしている。以下で、その動向を詳しくみていきたい。

第1図：中国のGDPと関連指標



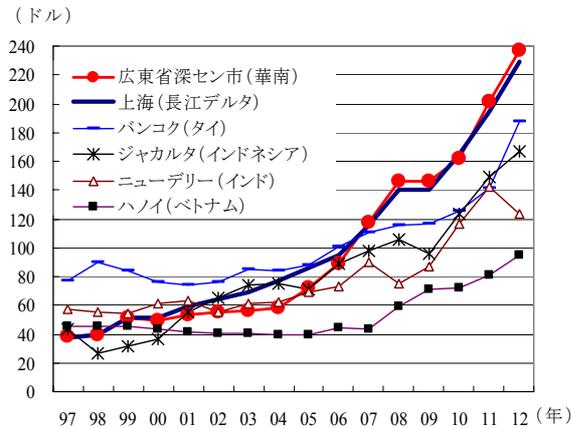
第2図：中国の経常収支



1. 輸出構造におけるフルセット化の進展

中国政府は2000年代半ば以降、輸出構造の高度化に本腰を入れた。伝統的な主要輸出品である繊維・雑製品などの労働集約型製品に対し、付加価値税の還付率の引き下げや加工貿易に対する規制強化に踏み切り、低付加価値輸出の抑制を図った。ほぼ同時期に、コスト上昇圧力が高まり、ここからも低付加価値輸出は難度を増すことになった。まず、労働需給の逼迫と政府の所得拡大志向が相まって、工場労働者の基準となる最低賃金が急速に引き上げられるようになった（第3図）。また、2005年7月には、当局は、大幅な為替制度改革に踏み切り、人民元の対ドル相場を約2%引き上げるとともに、ドルペッグから管理フロートに移行し、以後、人民元の対ドル上昇が進んだ（第4図）。

第3図：最低賃金の推移



(資料) ジェトロ「アジア主要都市・地域の投資関連コスト」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：人民元相場の対ドル上昇率

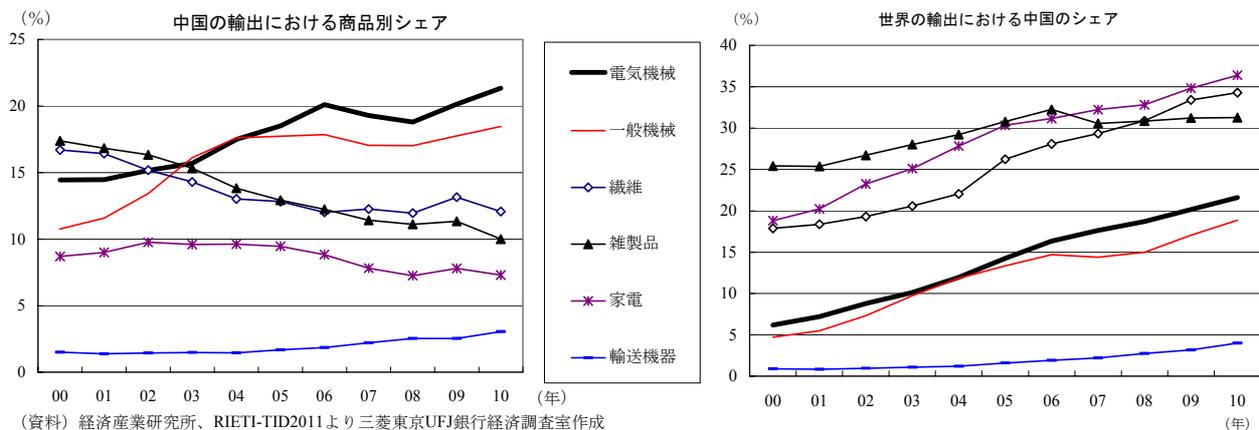


(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

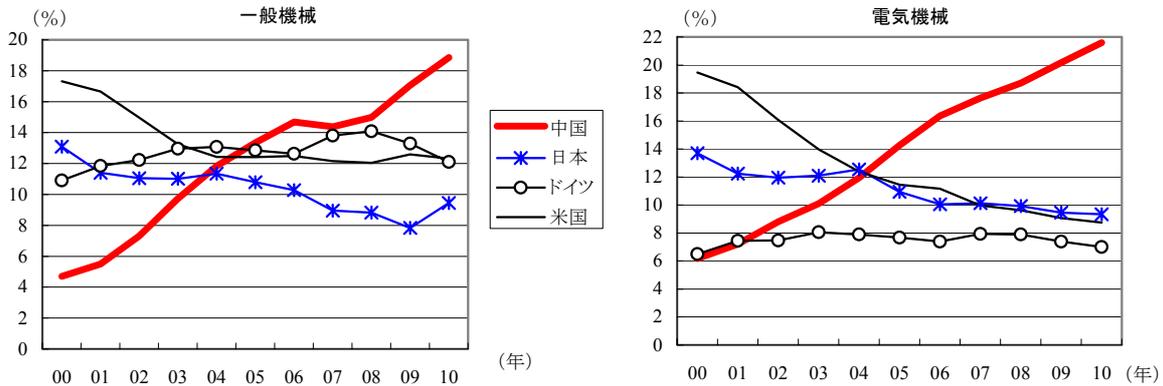
この結果、中国の輸出においては、労働集約型製品に代わり、電気機械、一般機械などが大きなシェアを占めるようになった(第5図)。これに伴い、世界の電気機械、一般機械の輸出においても、中国が占めるシェアが拡大し、2005年以降は世界最大の輸出国に浮上した(第6図)。その一方で、日米のシェアは縮小傾向にあるが、EUブロック経済の強みからか、ドイツのシェアは相対的に底堅く維持されている。なお、輸出競争力を示すRCA指数^(注)を日中間で比較すると、中国は、電気機械、一般機械については日本と拮抗する水準に上昇してきたことがわかる(第7図)。

(注) RCA指数は、ある財について、当該国の輸出に占めるシェアと世界の輸出に占めるシェアを比較したもので、1を上回れば、比較優位を持つと考えられる。

第5図：中国の輸出の商品別動向

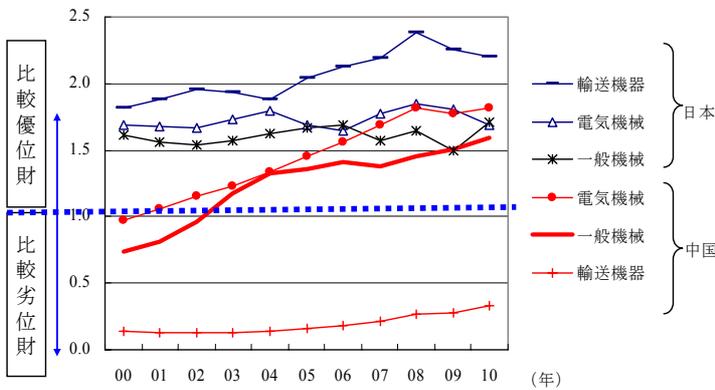


第6図：世界の輸出に占める主要輸出国のシェア



(資料) 経済産業研究所、RIETI-TID2011より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

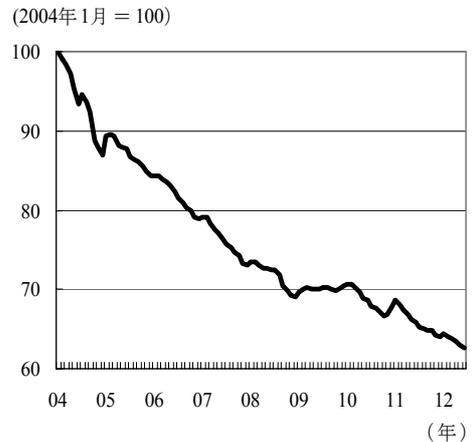
第7図：日中のRCA指数



(注) RCA指数=中国の輸出に占める当該財のシェア/世界の輸出に占める当該財のシェア
当該財の輸出シェアを当該国と世界とで比較したもので、1を上回れば、比較優位を持つと考えられる。

(資料) 経済産業研究所、RIETI-TID2011より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：中国の乗用車価格



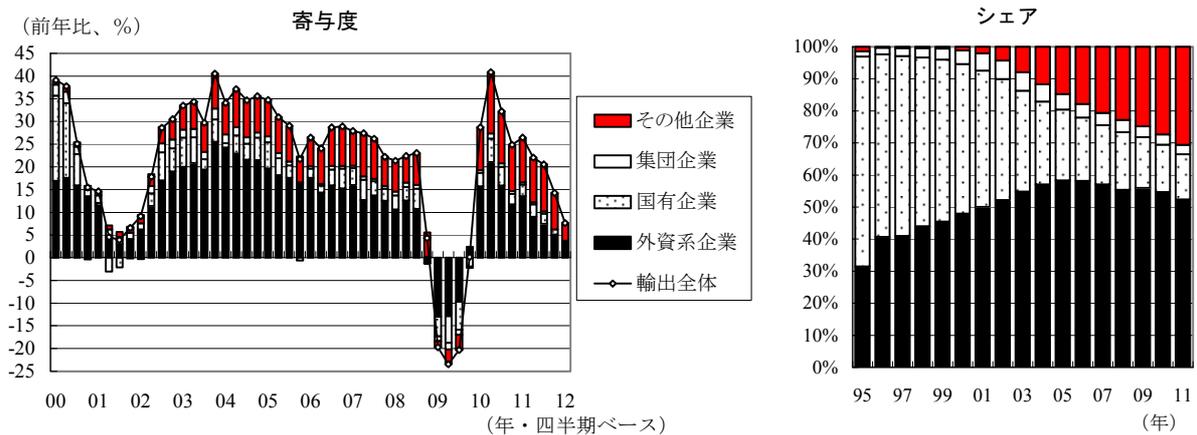
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸送機器については、中国輸出に占める輸送機器のシェアならびに世界の輸送機器輸出に占める中国のシェア、RCA 指数、いずれも低水準とはいうものの、上昇傾向にある。自動車産業は代表的な保護産業であり、輸入関税率は2001年のWTO加盟前には70~80%に達し、自動車価格は極めて高額であった。しかし、加盟時の約束で関税率は漸進的に25%まで引き下げられ、加えて、巨大市場の魅力から合弁形式で世界の主要メーカーが参入し、競争が激化したことから、価格も急速に低下に向かった(第8図)。この結果、未だ揺籃期とはいえ、輸出可能なまでに価格競争力が高まってきたことには隔世の感がある。

一連の機械輸出国としての地位向上の動きは、初期においては、実態的には、多くの外国企業に輸出拠点として選好されたに過ぎないという側面が強かったが、近年になるにつれ、これにとどまらず、技術移転が着実に進み、中国メーカーが世界的にプレゼンスを拡大するケースが増えてきたことは間違いあるまい。実際、輸出に占める外資系企業のシェアは2005年の58.3%をピークに緩やかながら縮小傾向にあり、2011年には52.4%となった一方、民間企業を主とするその他企業のシェアは90年代まで

ほぼゼロ近傍にあったものが、拡大の一途を辿り、2011年には30.6%に達している(第9図)。また、例えば、2000年代半ばまで先進国の牙城であった太陽電池産業においても、中国メーカーが瞬く間に世界市場を席卷するようになっている。低コスト、巨大投資、巨大市場を武器に競争力を高め、急速に業界全体を激しい価格競争に巻き込む中国メーカーの影響力は侮れない。

第9図：中国の企業別輸出推移



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、玩具、靴などの雑製品や繊維については中国の輸出に占めるシェアが低下してきたとはいえ、前掲第5図の通り、世界の輸出に占める中国のシェアが低下したわけではない。その意味では、中国の輸出構造の変化は、輸出の高度化というよりもフルセット化という方が妥当かもしれない。雑製品のシェアは2000年代半ば以降、30%前後で推移し、繊維に至っては、未だに世界的なシェアが拡大している。このため、繊維貿易においては、近年、にわかに盛り上がりを見せ始めた人民元の国際化に伴い、中国企業のみならず外国企業でも人民元決済を検討するところが増えているとの指摘もある。

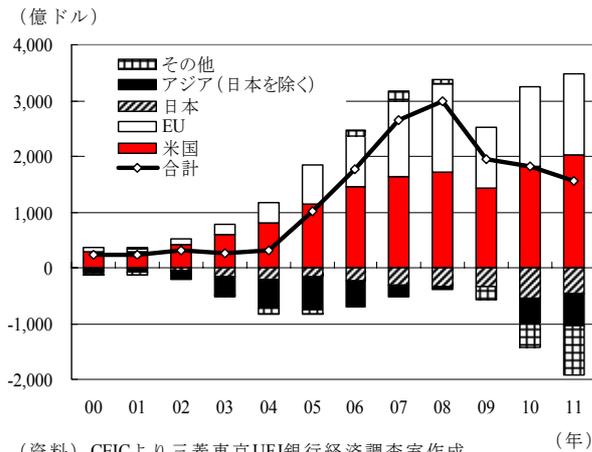
2. 輸出市場の多角化が促す途上国の成長加速

中国の輸出政策として、高度化と並んで精力的に進められたのが、市場の多角化であった。2000年代半ば以降、中国の貿易黒字は大幅に膨らんだが、地域別の内訳をみると、黒字を計上しているのは米国、EUに対してのみである(第10図)。このため、とくに米国との間で対外摩擦が深刻化し、米国はアンチダンピング措置など輸入規制の強化に加え、人民元相場に対して強い切り上げ圧力をかけるようになった。

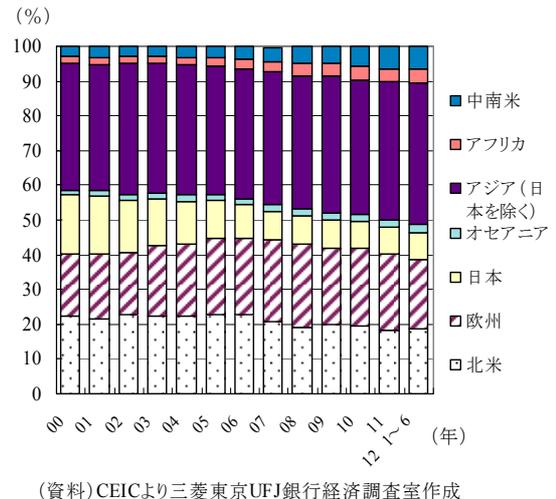
中国政府は、摩擦緩和のために、拡大余地が大きい途上国市場の掘り起しが急務と考え、援助外交や海外進出戦略(走出去と呼ばれる)とも連携した国家的な取り組みの一環として注力し始めた。この取り組みは着実に進展しており、中国の地域別輸出構造をみると、先進国から途上国へのシフトがみられる(第11図)。2000年と2012

年前半を比較した場合、北米のシェアは22.2%から18.7%、日本のシェアは16.7%から7.7%へと縮小基調を辿ってきた。また、欧州のシェアは2000年(18.3%)から2008年(24.0%)までは拡大してきたが、その後、縮小し、2012年前半には20.1%となっている。これに対し、途上国のシェアをみると、2000年から2012年前半にかけて、アジア(日本を除く)が36.4%から40.7%、中南米が2.9%から6.5%、アフリカが2.0%から4.1%へと拡大している。

第10図：中国の地域別貿易収支

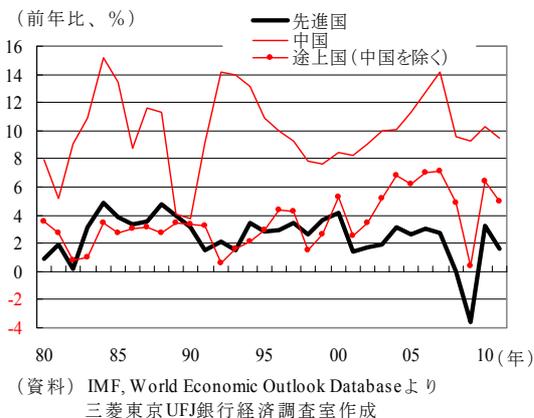


第11図：中国の輸出の地域別シェア

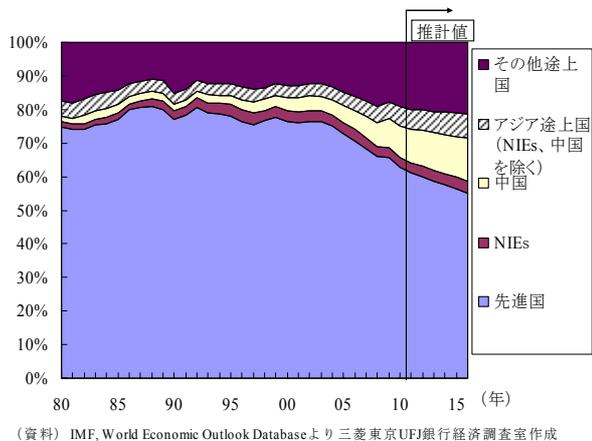


また、中国の貿易・投資・援助一体化戦略は、結果的に、相手側の途上国の成長促進にも寄与したと考えられる。中国を除く途上国全体をみると、90年代の年平均2.7%に対して2000~2008年には同5.4%と経済成長率が高まり、勢い、世界経済に占めるシェアも拡大した(第12、13図)。ちなみに、先進国・地域(NIEsを含む)の成長率は同じ期間に同2.7%から同2.3%へと低下した。

第12図：先進国と途上国の実質GDP成長率



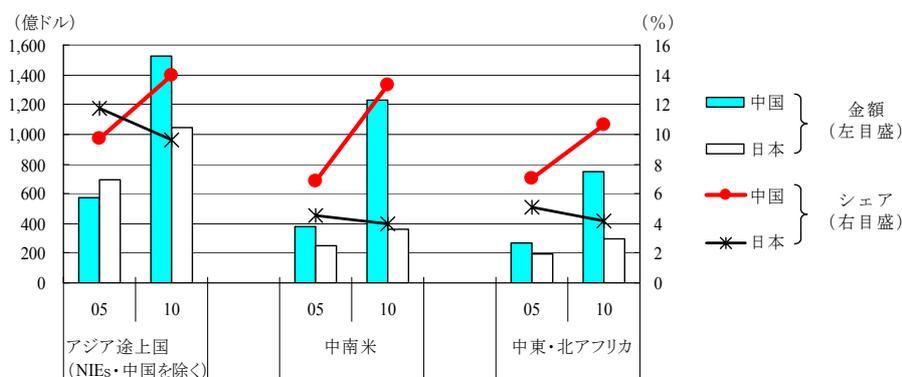
第13図：世界経済に占めるシェア



このように今後も世界経済を牽引すると見込まれるフロンティア市場において、中国はいち早く地歩を固めている。2010年時点で、中国輸入が全体に占めるシェアは

アジア途上国で14.0%、中南米で13.3%、中東・北アフリカで10.6%に上昇してきており（第14図）、今後とも途上国経済と中国貿易との間で好循環が見込めよう。

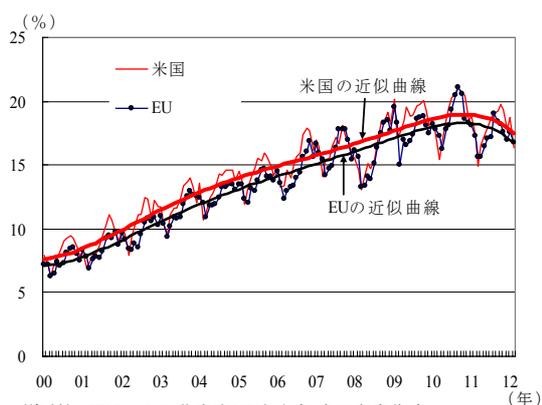
第14図：途上国の輸入に占める日中のシェア



(資料) IMF, *Direction of Trade Statistics* より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

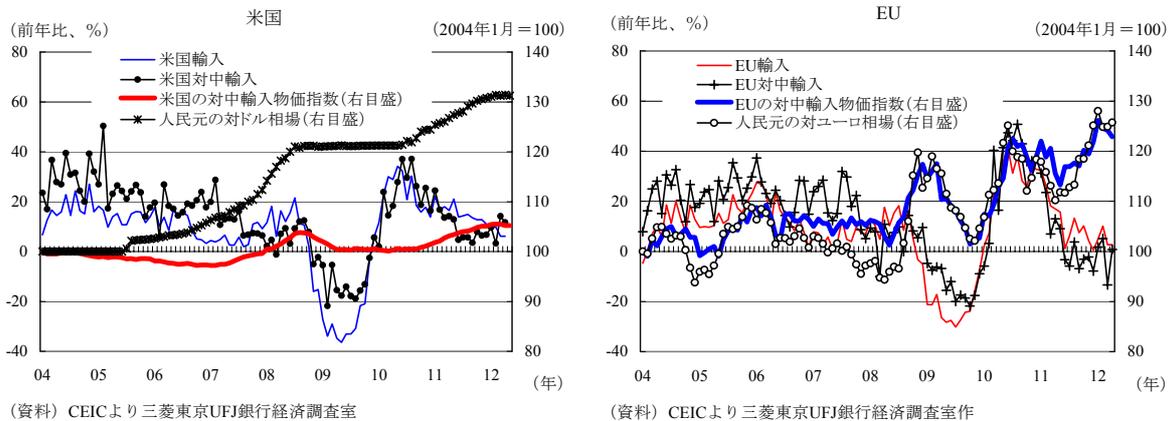
もっとも、途上国市場への浸透が進む一方で、欧米先進国市場に対する浸透度は頭打ちになりつつある。米国、EUともに中国が輸入全体に占めるシェアは拡大トレンドを辿ってきたが、2011年後半をピークに縮小に転じる兆しがみえている（第15図）。米国、EUの対中輸入の伸びをみても、従来は、輸入全体の伸びを上回り、グローバル危機時のマイナス幅も全体に比べれば小さかったが、2011年に入ると、全体の伸びを下回ることが増えた（第16図）。人民元相場の趨勢的な上昇に加え、賃金上昇のペースも速まるなかで、欧米における対中輸入物価の上昇による価格競争力の低下は避けられなかったとみられる。

第15図：欧米の輸入に占める中国のシェア



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：欧米の対中輸入



輸出拡大要因を世界需要、商品構成、市場構成、競争力の4要因に分解するCMS(コンスタント・マーケット・シェア)分析(注)に基づく、中国が世界平均に比べ、輸出伸び率が格段に高い主因は競争力要因にある(第1表)。その競争力の中核は価格競争力であったと推測されることからすれば、今後は世界の輸出の伸びを大きく上回る力は低下することになり、勢い、中国では非価格競争力を追求する動きが活発化しよう。

(注) 世界需要要因は、世界の輸入需要の増減により中国の輸出も増減するとみるもので、対象国(この場合は中国)の輸出増加率が世界平均を上回れば寄与率が100%を下回る。商品構成要因は、中国の輸出商品構成が輸出伸び率の高い(プラス寄与)、ないし、低い(マイナス寄与)商品に特化しているために輸出が増減するとみるもの。市場構成要因は、中国の輸出市場構成が輸出伸び率の高い(プラス寄与)、ないし、低い(マイナス寄与)地域に特化しているために輸出が増減するとみるもの。競争力要因は、上記3要因以外のもの。

第1表：中国の輸出拡大要因

	世界の経済成長率 (年平均)	世界の輸出伸び率 (年平均)	中国の輸出伸び率 (年平均)	中国の輸出の増加要因(寄与率)			
				①世界需要要因	②商品構成要因	③市場構成要因	④競争力要因
2001～2005年	3.6%	10.0%	20.0%	41.2%	▲6.5%	▲2.2%	67.5%
2006～2010年	3.6%	6.4%	10.5%	56.3%	▲13.6%	2.5%	54.9%

(注) ①世界需要要因(世界の輸入需要の増減により、中国の輸出も増減) : $R * C / G$

②商品構成要因[中国の輸出商品構成が輸出伸び率の高い(+), ないし、低い(-)商品に特化] : $\sum_i (R_i - R) * C_i / G$

③市場構成要因[中国の輸出市場構成が輸出伸び率の高い(+), ないし、低い(-)地域に特化] : $\sum_j (R_j - R) * C_j / G$

④競争力要因(①、②、③以外) : $100\% - (①+②+③)$

G : t期からt+n期にかけての中国の輸出増加額
R : t期からt+n期にかけての世界の輸出増加率
R_i : t期からt+n期にかけての世界のi財の輸出増加率
R_j : t期からt+n期にかけての世界のj地域への輸出増加率
C : t期の中国の輸出額
C_i : t期の中国のi財の輸出額
C_j : t期の中国のj地域への輸出額

(資料) 経済産業研究所、RIETI-TID2011より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、市場構成要因をみると、2001～2005年のマイナスから2006～2010年にはプラスに転じ、輸出市場の途上国シフトが奏功している感があるが、商品構成要因については2001～2005年の▲6.5%から2006～2010年の▲13.6%へとマイナスが拡大している。中国の主要輸出品の世界全体の輸出伸び率をみてみると、繊維・雑製品については90年代以降、機械類については2000年代以降、財全体の伸び率を下回る傾向にあり、中国が主要なシェアを占める産業では競争が激化し、価格が押し下げられている可能性を示唆する（第2表）。とすれば、中国は、商品構成要因の面では、自己実現的に輸出の伸びを押し下げる方向に動いていることになる。

第2表：中国の主要輸出品の世界における輸出伸び率

	輸出全体の 伸び率 (%)	全体との乖離率 (%)				
		繊維	雑製品	一般機械	電気機械	家電
1981～85年	1.4	1.0	0.2	3.7	5.3	5.9
86～90年	13.4	5.8	6.4	6.3	▲5.6	4.6
91～95年	8.1	▲0.4	▲1.3	1.7	6.3	0.8
96～2000年	5.3	▲2.9	▲0.4	0.2	4.7	▲1.6
2001～2005年	10.0	▲4.6	▲1.2	▲2.4	▲3.4	0.8
2006～2010年	6.4	▲2.9	▲1.8	▲2.5	▲1.8	▲5.2

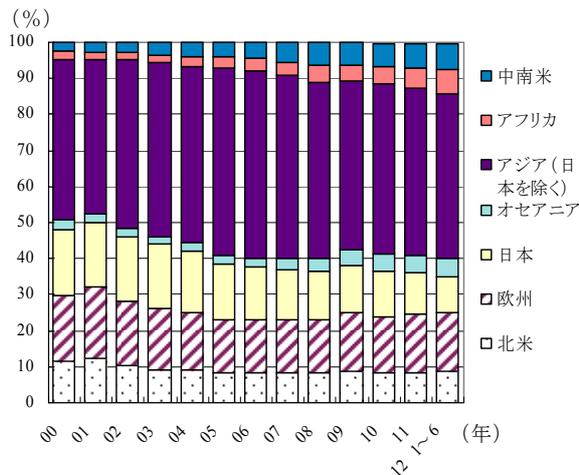
(資料) 経済産業研究所、RIETI-TID2011より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 輸入市場としても高まるプレゼンス

中国政府は、貿易摩擦緩和のために、輸出構造の変革とともに輸入拡大にも注力し始めた。第11次5カ年計画（2006～2010年）において初めて輸入拡大を政策方針に掲げ、関税引き下げや途上国向けの優遇税率の適用拡大などを進めた。こうしたなか、2010年以降は世界第2の輸入国に浮上し、2011年には第1位の米国の77%、第4位の日本の2倍強の輸入規模となっている。

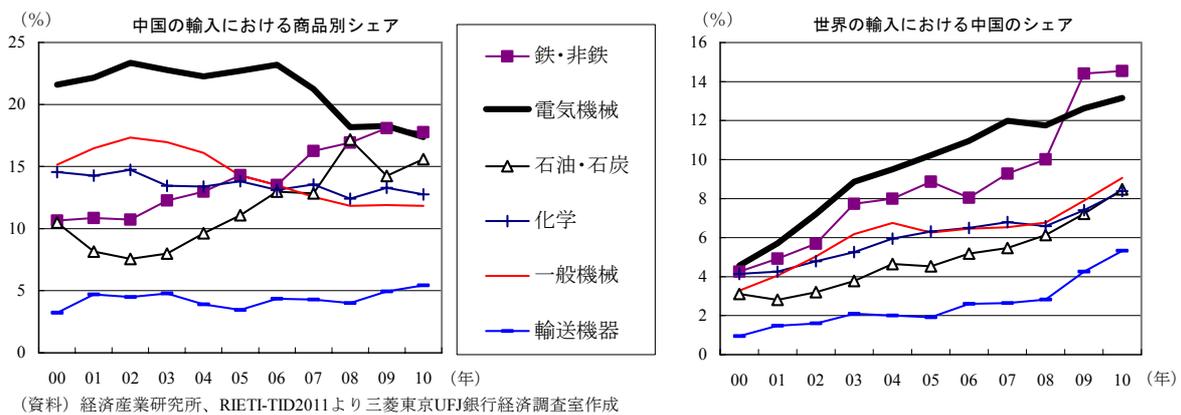
輸入の地域別のシェアをみると、ほぼ一貫した傾向として日本、北米は低下し、オセアニア、アフリカ、中南米が拡大傾向にある。欧州からの輸入は2006年まで縮小した後、増加に転じ、逆に日本を除くアジアからの輸入は2006年をピークに縮小している（第17図）。

第 17 図：中国の輸入の地域別シェア



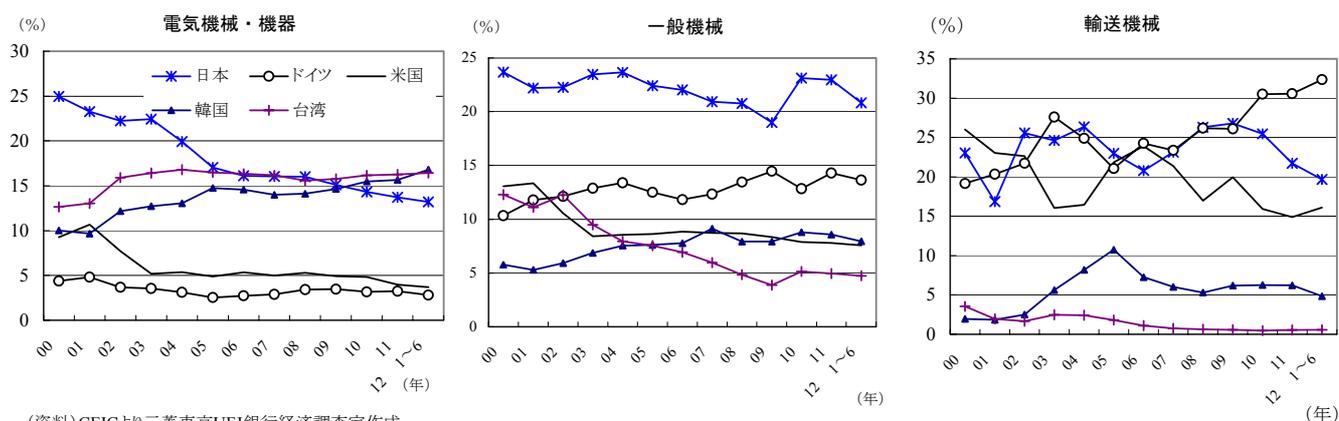
商品別にみると、中国の輸入に占めるシェアは電気機械、一般機械などが減少し、国内製品による輸入代替の進展を窺わせる一方、鉄・非鉄、石油・石炭などが増えており、世界の工場、世界の市場として、拡大する国内・海外需要を賄うため、大量の資源調達を進めていることがわかる（第 18 図）。こうしたなか、中国の輸入が世界に占めるシェアは、資源、機械ともに上昇の一途を辿っている。中国企業と外国企業の間で資源調達と巨大な成長市場の獲得の両面で競争が激化していることが推測される。

第 18 図：中国の輸入の商品別動向



なお、日本の位置付けをみてみると、元来、地理的に近く、先進国のなかでは、いち早く、中国に進出してきたという優位性もあり、足元まで、中国にとって最大の輸入先の地位を確保している。もっとも、商品別で見ると、一般機械におけるシェアは高水準を保っているが、電気機械・機器に関しては韓国・台湾を下回るようになり、輸送機器についても第 1 位のドイツに水をあけられるようになりつつある（第 19 図）。

第19図：中国の輸入の商品別・地域別動向



4. 貿易強国への動きとその影響

こうして、マクロ指標をみる限り、中国では貿易政策が目指す方向に向け、一定の進展がみられる。経常黒字は2007年のGDP比10.7%をピークに2011年には2.8%にまで縮小し、均衡化に向かっている。また、輸出産業の高度化、輸出市場の多角化も進みつつある。もっとも、足元では、欧州の債務問題の長期化が世界景気を下押しするという国際貿易環境の悪化の下で、中国も2012年前半では前年比+9.2%と輸出不振を余儀なくされるという難題に直面している。前年の輸出実績(同+20.3%)から半減した同+10%という控えめな2012年通年の目標をも下回っており、先行きも楽観できないとみられている。年前半で、人民元相場は対ドルで前年末比▲0.9%と弱含み、輸出競争力の低下を抑制した一方、最低賃金は全国のほぼ半分当たる16の省・自治区・直轄市で平均17%引き上げられ、コスト競争力の低下が続いていると考えられる。

中国政府は、輸出・投資に過度に依存した経済成長パターンからの脱却を志向しているものの、引き続き、輸出に一定の貢献を期待しているのは当然であり、米国のように貿易赤字国に転落することは想定してまい。実際、政府は、グローバル危機後の2010年4月には、「ポスト危機時代の中国貿易発展戦略」を発表し、2030年までの貿易大国から貿易強国への構造転換を一大目標に掲げた。貿易強国の定義は必ずしも明確でないが、同戦略からは、輸出構造の高付加価値化、自主技術に基づく製品輸出の増加、その結果としての国際貿易のルール決定への強い影響力の発揮などを旨とする方向性が読み取れる。また、2011年8月には、第12次5カ年計画(2011~2015年)期間中に、今や輸出の過半を占める機械・電気製品に関して、一般貿易の輸出に占める自主ブランド製品のシェアを30%に引き上げる目標を提示した。

さらに、2012年3月には、商務部を始めとして、金融関連官庁等を含む10官庁連名で「貿易発展方式転換加速に関する指導意見」を公表し、貿易強国に向けて、より具体的な政策を提起した。財政・税制政策、金融サービス、貿易政策など多くの側面から支援体制を整備して、中国製品、中国企業の国際競争力の強化に結び付けること

を通じた輸出の安定拡大を狙いとしている。

市場構造の途上国シフトは一定の成果を収めてきたものの、進出先では、中国製品が流入し過ぎて、自国産業の発展が制限されるとの危惧や現地労働者との軋轢などが顕在化しつつある。2012年7月に北京で開催された中国アフリカ協力フォーラム（3年に1度開催）の閣僚会合では、中国がインフラ整備などに3年間で200億ドルの借款の提供を約束し、摩擦緩和を図ったが、今後も、市場拡大への道のりは平坦ではあるまい。

こうした状況下、中国政府は貿易強国化に向けて自主ブランド輸出の拡大や輸出高度化を目指すうえで、外資系企業に対し、技術移転など一段の貢献を求めてくる可能性があり、また、中国企業は取得した技術を活用して、新たな産業を激しい価格競争に巻き込むことも考えられる。巨大市場として輸入大国化する中国のバーゲニングパワーは強まる一方であり、国際貿易ルール策定に当たっても強い力を発揮しかねない。当然ながら、こうした中国の動きは諸外国の政府・企業に大きな影響を与えずにはいないだけに、その動向には絶えず注視を要しよう。

以 上

(H24.7.26 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。